

平成20年度決算 健全化判断比率の状況 市町名:玉城町		実質赤字比率 (%)	-	実質公債費比率(3ヶ年平均)					
比率の状況		連結実質赤字比率 (%)	-	区分	平成18年度 決算額(単位:千円、%)	平成19年度 決算額(単位:千円、%)	平成20年度 決算額(単位:千円、%)		
		実質公債費比率 (%)	11.2	公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)(1)	514,746	527,261	544,539		
		将来負担比率 (%)	66.0	((1)のうち都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税額)	0	0	0		
		実質赤字比率		満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(2)	0	0	0		
区分		決算額(単位:千円、%)		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(3)	125,523	157,505	169,659		
一般会計等の実質収支額(A)		68,910	分子	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(4)	76,460	54,862	54,697		
標準財政規模(B)		3,635,931		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(5)	15,698	18,312	13,714		
実質赤字比率(A)/(B)×100		-		一時借入金の利子(6)	155	94	209		
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(7)	129,583	163,756	186,866		
				(7)の準元利償還金に係るもの(8)	13,114	13,117	12,234		
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)	124,308	111,245	100,930		
				(9)の準元利償還金に係るもの(10)	104,436	104,955	116,684		
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(11)	0	0	0		
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(12)	13,617	13,614	16,498		
連結実質赤字比率		資金不足比率		小計 ((1)～(6)－((7)～(12))) (A)	347,524	351,347	349,606		
区分		決算額 (単位:千円、%)	単位:%	標準財政規模(13)	3,506,088	3,398,802	3,635,931		
実質収支	一般会計等	一般会計	97,271	(7)～(12)の額(14)	385,058	406,687	433,212		
		住宅新築資金等貸付事業特別会計	▲ 30,594	小計 (13)－(14) (B)	3,121,030	2,992,115	3,202,719		
		山村振興事業特別会計	2,233	実質公債費比率 (A) / (B) × 100	11.13	11.74	10.92		
				将来負担比率					
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業 法非適用事業	下水道事業会計	105,119	-	区分	将来負担額(単位:千円、%)	左の内訳		
		水道事業会計	447,595	-	(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)	3,954,915	(2)の内訳	将来負担額(単位:千円)	
		病院事業会計	220,938	-	債務負担行為に基づく支出予定額(2)	54,885	依頼土地の買い戻し	54,885	
		介護老人保健施設事業会計	108,192	-	一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)	4,626,158			
		農業集落排水事業特別会計	834	-	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)	265,028			
						退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)	425,555		
						設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)	0	(3)の内訳	将来負担額(単位:千円)
実質収支	その他特別会計	国民健康保険特別会計	5,640	分子	連結実質赤字額(7)	0	水道事業会計	12,801	
		介護保険特別会計	3,585		組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)	0	農業集落排水特別会計	774,053	
		老人保健特別会計	3,714	分母	(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)	1,245,993	下水道事業特別会計	3,222,514	
		後期高齢者医療事業特別会計	905		特定の歳入見込額(10)	65,368	病院事業会計	554,182	
						((10)のうち都市計画税額)	0	介護老人保健施設事業会計	62,608
						地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)	5,901,085	(6)の内訳	将来負担額(単位:千円)
						小計 (将来負担額－((9)～(11))) (A)	2,114,095		
						標準財政規模(12)	3,635,931		
						災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)	186,866		
						(13)の準元利償還金に係るもの(14)	12,234		
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)	100,930				
				(15)の準元利償還金に係るもの(16)	116,684				
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)	0				
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)	16,498				
				小計 (標準財政規模(12)－算入公債費等(13)～(18) (B))	3,202,719				
				将来負担比率 (A) / (B) × 100	66.0	※将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。			